

住宅問題と心理学

詫摩 武俊*

人は、ある時代のある地域における、ある家族の中に生まれ、多くの場合、その成長・発達のかなり長い期間をその中で過ごし、やがてまた自分自身の家族をつくっていく。人は本能という生得的な適応手段をごく僅かしか備えていないので、成長・発達の過程において非常に多くのことを学習していかなくてはならない。言語、基本的な生活習慣、価値観など、成長後のその人を特徴づける諸特性の形成にあたって、家族からの影響はきわめて大きい。

家族というのは夫婦を中心とし、親子・きょうだいなどの近親者を主要な構成員としてもち、相互に愛情や家族意識によって結ばれて共同生活を営む集団である。家族の基礎条件の一つは住居と食事をともにしていることである。家族が共同生活を営む建物のことをふつう住宅という。

総理府統計局編による「日本の統計 昭和55年」によると、昭和53年におけるわが国の住宅総数は3,218万9千である。このうち「持ち家」は60.4%にあたる1942万8千、公営・公団・公社の借家が7.6% (244万2千) 民営の借家（設備専用）が22.2% (715万7千)、民営の借家（設備共用）が3.9% (125万2千) 給与住宅が5.7% (183万9千) となっている。

住宅の建て方から分類すると、全体の65.1%が一戸建であり、34.9%が「その他」となっている。いわゆる高層住宅はこの「その他」の中に含まれる。一戸建住宅の95.2%は木造であるが、「その他」の住宅のうち木造は57.0%である。

つぎに持ち家と公営の借家の大きさを比較して見よう。持ち家の1住宅あたりの平均延べ面積は106.16㎡、平均居住室数は5.65室、これに対して公営の借家の大きさは平均40.64㎡、居住室数は3.08室である。いわゆる団地は持ち家に比べて住居の大きさも部屋数も平均して小さいのである。

わが国の住宅ならびに住むということに関する考え方は敗戦を境にして大きく変化した。これは伝統的な「家」制度が考え直され、家族構成が変わり、人口が都市に集中し、かつ戦争で多くの家屋が焼失したことなどが原因と考えられる。家族数の減少と相まって小規模な個人住宅が増加した。

戦後、わが国の政府は国の資金で公営住宅の建設を始め、これが住宅の在り方に大きな影響を与えた。焼失したり破壊されたりした住居が非常に多かったので、戦後まもなく建てられた住宅は質よりも量が優先した。とにかくたくさん寝る場所を必要としたのである。国民の生活水準の向上は住む生活を変化させた。しかしその方向は住宅を大きくするという面ではなかった。土地の騰貴は著しく、新たに土地を購入して、そこに快適な自分の家を建てることは普通の給与生活者にはきわめて困難なことで狭い住宅で我慢しなければならなかった。人々は可能な範囲で生活を便利にし、生活を享受しようとした。さまざまな家庭用品の購入もこの傾向のあらわれと考えられる。ある調査によると、英・独・仏の一世帯あたりの平均持ちもの点数650点に対し、わが国は住居そのものは狭いのに持ちものは平均800点といわれる。狭い住居に多くの家具とともに住んでいるのが、現在のわが国の特色といえる。

集合高層住宅、つまり団地というのは戦前にはなかったものである。この急速な普及はやはり住宅と

* 東京都立大学都市研究センター・人文学部

いうものの見方に大きな変化を与えたと考えられる。

どんな住居で育ったかということは、その人のパーソナリティ形成にいろいろな影響を与える。広い家か狭い家か、庭があるかどうか、家族構成はどうか、老人と一緒に暮しているかどうか、隣家との関係はどうか、家族はどんな部屋にそれぞれ寝ているか、地震や火災の危険はあるか、一住居の中の各部屋の独立性はどうか、鍵のかけてある個所がどのくらいあるか、家族はどのように各部屋を利用しているか、仏壇や神棚はあるか、乗用車、電話があるか、このような住居の物理学的特徴が、そこに生れ、そこで成長する子どもの精神発達にさまざまな影響を与えている。

私事であるが、私が子どものとき住んでいた家には祖父母がいたし、おじもおばもいた。子どもが雨の日には相撲をとって遊べるような、家具が何もおいてない座敷もあった。また昼でも電気のついている仏間があって、いつもお線香のにおいがしていた。いたずらをすると入れられる納戸もあった。そこはかびくさいにおいがしていた。このような住居は今ではほとんどなくなってしまった。

従来のがが国の住居は、建築学的な特徴は別として、「部屋の転用性」というのが一つの特徴であった。一つの部屋が食事、就寝、客の接待など多目的に使用されることであった。また、個々の部屋はふすまなどによって視覚的に遮ることはできても、となりの部屋の動静はよくわかり、厚い壁で仕切られかぎをかける欧米の住宅とくらべて、日本人のパーソナリティ形成に一役果しているのではないかと論じられたこともある。

欧米の住居は居住者の収入や階層によって広さや立地条件に差はあっても、その中での生活様式はほぼ似たものであり、また30年、40年前と比較して大きな変化があるとは考えられない。しかしわが国のように住宅の形態も規模も著しく変化し、かつ一戸建の住宅もあれば団地のような集合住宅もあるところは住む家が住む人に与える影響を研究するのにきわめて適切な状況であると考えられる。

住居をめぐる心理学からの研究は、研究すべき問題が多数あるのに、まだ十分に研究の体制も整っていないように思われる。

以下にあげられている加藤、本間、加藤・松井の論文はこのような意味で研究の一端を開くものとなることを期待したい。